

事業継続計画(BCP)と 災害時復旧計画(DRP)策定の コンサル・サ - ビスご提案



株式会社 インフォブレインズ

支援 : 株式会社 金財情報システム

事業継続計画 (BCP) が再度強調される理由

最近のIT 関連の主な環境変化は：

- (1) 企業統制法(J-SOX)施行開始により、情報処理システム(IT)は企業経営の最重要基盤 (インフラ) となった。
- (2) インターネット等の利用が急激に増大し、ITのネットワーク依存度が非常に高まった。
- (3) 企業全体のリスク管理、経営管理システム等に、情報管理の重要性が集中した。

企業統制法に拠ると、企業存続、事業継続は全て経営者の責任とされています。その為、事業継続計画の有効性につき監督官庁の指導がより強化されつつあります。

註 企業統制法(J-SOX)、BCP、DRP等の用語は巻末の用語集をご参照

BCPの有効性が重要な鍵

- 一昔前の BCP は有効性が疑問です。また、使えない BCP はかえって被害を大きくします。
- 見直し、再策定の場合、情報の抜本的な更新が必要です。
- 判断の基準になる重要なキーはリスクの評価です。BIA (業務影響度分析) を利用して、リスクの定量を行います。
- BCP の有効性はいかにリスクが管理されているかにより、評価します。

次ページ以降にBCPの策定(更新)方法の評判のよい事例をお見せします。

註 BIA 等の用語は巻末の用語集をご参照

BCP 策定プロセスのタイムチャート

コンサル・サービスによる実際の策定プロセス・ステップ、及び必要時間の概算は以下のとおりです。

コンサルステップ	一ヶ月	二ヶ月	三ヶ月	四ヶ月	五ヶ月	六ヶ月
1) シナリオの決定 1~ 2						
2) 被害額の算出 3~ 4						
3) 優先度の決定 2~ 3						
4) 業務フローの確認 3-4						
5) 臨時業務程度の決定						
6) 防護措置の決定						
7) 組織の決定						
8) 想定訓練						
9) BCP の記述						
10) 更新、定期訓練						更新は半年毎、訓練は年一回

六ヶ月プロジェクトでの例

株式会社 インフォブレインズ

コンサルの事例

コンピュータ・メーカーでの実例

* 背景 :

日本支社、本社 (米国) 工場 (東南アジア) の連係と日本支社の移転に合わせて数拠点統合のBCP を策定した。

* 手順と現状 :

前述の手順に従って、実地訓練までを実施した。現在計画の更新を継続している。三年目。

* 事業リスク :

BCP 完了時点での事業リスクは年額で250億円であった。また、BCPに課せられたリスクはBIA (事業影響度分析) では100億円とされた。

* 施行期間 :

計画決定から訓練を一回行い、内部監査評価終了まで、六ヶ月を要した。

* プロジェクトの人員 :

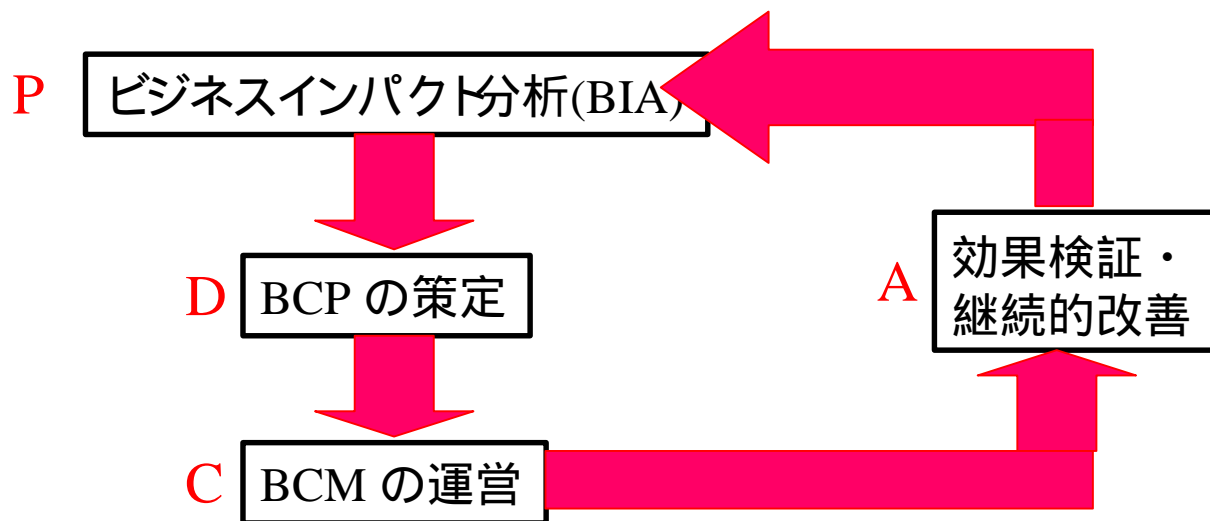
会社側からは特務チームとして10名ほど参加した。対象拠点の全従業員は400名ほど。内システム人員は約20名。弊社コンサルチームは3名で対応。また、バックアップで1名を確保した。

* アウトプット :

事業継続系計画 (BCP)
(拠点別編と全体編)
実地訓練報告書
模擬監査結果報告書
(コンサルによるコメント集)

経済産業省によるBCPの考え方

経済産業省はBCMの重要要素としてBCPをBCMのマネジメント・サイクル上に位置付けた。これは弊社で行うリスク管理のプロセスと同等のものであり、したがって弊社ではBCPをリスク管理プロセスの重要要素と位置付ける事まで、同一である。一方、経済産業省に於いては、PDCA サイクルを各プロセス要素の流れと捉え、ガイドラインの根幹としている。



註 :BCM、BCP、PDCA サイクル等の用語は巻末の用語集をご参照

弊社サービスの優位性について

- **スタッフは全員外国企業経験者**
弊社コンサルテーション・チームは全員外国企業、特に米銀において直接 BCP、米国 SOX 業務等に直接従事したスタッフで構成されています。
- **広範な業務カバレッジ**
スタッフの経験分野、得意分野に応じて、金融機関、企業の各部署を広くカバー致します。
- **リスク管理を専門としての15年の実績**
弊社は十五年以上のコンサル・サービスの経験を備えており、リスク・ベース分析によるリスク管理、IT、セキュリティ、業務監査、システム監査等に幅広く実績を持ちます。
- **迅速な国際情報と政府情報チャネルを具備**
先進情報に詳しく、国際情報を始めとして、BCP、J-SOX等日本の金融機関、公的機関の情報も精通しており、調査、分析等にも十分なご評価を頂いております。



弊社概要

社名 :株式会社インフォブレインズ

設立 :平成 3年 6月 12日

所在地 :千葉県市川市福栄

Web page: www.infobrains.com

資本金 :一千万円

主要取引先 : きんざいグループ各社

代表者プロフィール :

代表取締役 木村昌弘

昭和 19年新宿生まれ

東京理科大学応用化学科卒業、核化学専攻

米国半導体製造販売会社、米国商業銀行、投資銀行を経て

平成 3年より現職

米国版BCP、SOX

BCP策定、J-SOX準拠
金融庁により全業界指導

本年 4月より施行開始

金融機関

全産業界

用語集

内部統制法(J-SOX) :

長くは：「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」と書かれ、米国の同様の法律名称 Sarbans-Oxley Act 2002 の日本版との事から、通称、J-SOX と呼ばれる。経営者に会社の経営責任を課し、平成20年4月1日から施行されている。

BCP:

Business Continuation Planning また、時には BCM (Business Continuation Management)等と呼ばれ、災害等企業危機に面したとき、速やかに事業の継続が図れるように計画し、管理する事。

DRP :

Disaster Recovery Process(Planning) と呼ばれ、災害時の速やかな事業復旧を計画するもの。上記 BCP と同義とされることも多い。

BIA :

Business Impact Analysis と呼ばれ、業務プロセスで発生した障害が、周囲、ひいては企業全体に対し、どのような負の影響を及ぼすが分析し、リスク量として定量する事をさす。または分析段階までのことを指す事もある。

PDCA サイクル :

Plan-Do-Check-Action の一連のプロセス・ステップの頭文字をとった略号。継続して行われるプロジェクトの形を表現する時に使い、一般的に使われている。同様な言葉として、Plan-Do-See と言われる事もある。利用分野は主として管理業務とされている。